農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

合志市長 荒木 義行

市町村名 (市町村コード)	合志市 (43216)
地域名 (地域内農業集落名)	西合志地域 (野々島地区、上生地区、合生地区、御代志地区、須屋地区)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月3日・13日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

※

<p>当地域では、畜産業や施設園芸等が盛んであるが中九州横断道路・公共道路の拡張や宅地化により農地の減少や、高齢化も進んでいる状況であり、遊休農地の更なる増加が懸念される。持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成、集落営農組織の法人化を図りつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。このため、分散する担い手の農地を集約するとともに、条件が悪い圃場の今後の受入先や、基盤整備が行われていない地域の整備事業促進必要がある。</p> <p>【地域の基礎的データ】 農業経営体: 181経営体 ※2020年農林業センサス 主な作物: 水稲、WCS、飼料作物、麦、露地野菜、すいか</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

※

<p>耕作者が離農する農地を、担い手に集積・集約化させるとともに、新たな担い手の確保及び条件が悪い圃場の今後の受入先や、基盤整備が行われていない地域の整備事業促進が必要になっていく。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	6,272 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	6,272 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農業振興地域内の農用地区域を基本に、農業の利用が行われる農用地等の区域地とする。</p>

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

<p>(1) 農用地の集積、集約化の方針</p> <p>農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者等を中心に経営面積の規模拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。</p>	※
<p>(2) 農地中間管理機構の活用方針</p>	※

農地中間管理機構の活用を促進し、担い手の経営意向に沿った農地の集積・集約化を段階的に図り、将来的には担い手の効率的な営農につながる経営農地の集約化を目指す。

(3) 基盤整備事業への取組方針

現在、合生地区において事業採択にむけ地元調整等を行っている。また、他地区については、状況に応じて検討する。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

認定農業者・新規就農者など地域内外から多様な経営体を。確保するため、JAや県など関係機関と連携しての農地の斡旋や農作物の栽培技術指導などの支援を行っていく

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

地域で中心となる法人や機械利用組合による農作業受託を必要に応じ進める。

※

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

①鳥獣被害防止対策	②有機・減農薬・減肥料	③スマート農業	④畑地化・輸出等	⑤果樹等
⑥燃料・資源作物等	⑦保全・管理等	⑧農業用施設	⑨耕畜連携等	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

--